

平成 27 年 度

宇土市公営企業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇市監第37号

平成28年7月8日

宇土市長 元松茂樹様

宇土市監査委員 尾沢安治郎

宇土市監査委員 杉本信一

平成27年度宇土市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成27年度宇土市水道事業会計、宇土市公共下水道事業会計の決算審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1
◎水道事業会計		
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
4. むすび	10
資料	11～14
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	
◎公共下水道事業会計		
(1) 事業の概要について	15
(2) 予算の執行状況について	16
(3) 経営状況(損益計算書)について	18
(4) 財政状態(貸借対照表)について	19
4. むすび	21
資料	22～25
資料第1表	予算決算比較表	
資料第2表	損益計算書比較表	
資料第3表	貸借対照表比較表	
資料第4表	経費分析	

1. 審査の期間

平成28年5月31日から平成28年6月17日まで

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業及び下水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、上水道事業下水道事業の概要については、次のとおりである。

宇土市水道事業会計

(1) 事業の概要について

水道事業の概要は次のとおり、給水人口25,895人、給水戸数10,068戸で、前年度と比較すれば、人口413人増、戸数624戸増となっている。その結果、普及率は人口で86.3%、戸数で85.9%となっている。また、年間配水量は2,793,173m³、年間有収水量は2,544,055m³で、いずれも前年度に比べ増加している。その結果、有収率は91.1%で、前年度に比べ0.7%上昇している。

種 別		単位	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	37,781	37,927	△ 146	99.62
	戸 数	戸	14,902	14,693	209	101.42
給 水 区 域 内	人 口	人	30,007	29,998	9	100.03
	戸 数	戸	11,724	11,531	193	101.67
現 在 給 水	人 口	人	25,895	25,482	413	101.62
	戸 数	戸	10,068	9,444	624	106.61
普 及 率	人 口	%	86.3	84.9	1.4	101.65
	戸 数	%	85.9	81.9	4.0	104.88
量 水 器 設 置 数		個	10,526	10,345	181	101.75
年 間	配 水 量 (A)	m ³	2,793,173	2,735,769	57,404	102.10
	有 収 水 量 (B)	m ³	2,544,055	2,473,908	70,147	102.84
	無 収 水 量 (C)	m ³	28,018	35,181	△ 7,163	79.64
	有 収 率 B÷A	%	91.1	90.4	0.7	100.77
	有 効 水 量 (D)=B+C	m ³	2,572,073	2,509,089	62,984	102.51
	有 効 率 D÷A	%	92.1	91.7	0.4	100.44
1 日 配 水 能 力		m ³	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		m ³	10,647	8,449	2,198	126.01
1 日 平 均	配 水 量	m ³	7,632	7,495	137	101.83
	有 収 水 量	m ³	6,951	6,778	173	102.55
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	268.4	266.0	2.4	100.90
配 水 管 延 長		m	130,882	130,172	710	100.55

・施設の利用状況(資料第4表参照)

水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率はわずかに上昇している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、28年1月の寒波凍結による漏水のため、最大配水量が配水能力を超えるほど大幅に増えた結果、最大稼働率は大きく上昇、負荷率は大きく下落している。

また、固定資産使用効率(値は大きい方が良い)は前年に比べわずかに増加している。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…………… 予算現額495,046,000円に対し、決算額は510,078,138円(収入率103.04%)で15,032,138円の増額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば14,967,467円の収入増である。

収益的支出…………… 予算現額493,269,000円に対し決算額は484,754,454円(執行率98.27%)で8,514,546円の不用額(内訳は営業費用9,854,263円, 営業外費用△2,957,197円, 特別損失1,200,480円, 予備費417,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば624,715円の支出増である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の90.34%を占め、事業費用では受水費41.10%、減価償却費22.35%、職員給与費7.18%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	460,795,440	90.34	職員給与費	34,828,010	7.18
手数料	1,453,200	0.28	委託料	24,657,322	5.09
材料売却収益	1,742,880	0.34	修繕費	14,637,300	3.02
雑収益	519,000	0.10	動力費	29,386,589	6.06
預金利息および配当金	95,734	0.02	受水費	199,212,330	41.10
雑収益	29,760,287	5.83	減価償却費	108,348,223	22.35
国庫補助金長期前受金戻入	7,191,477	1.41	企業債利息	26,909,547	5.55
加入金	8,456,400	1.66	材料売却原価	1,422,330	0.29
過年度損益修正益	63,720	0.01	その他	45,352,803	9.36
計	510,078,138	100.00	計	484,754,454	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入…………… 予算現額802,000円に対し決算額は1,460,911円(収入率182.16%)で658,911円の増額となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば399,565円の収入増である。

資本的支出…………… 予算現額136,892,000円に対し決算額は130,635,925円(執行率95.43%)で翌年度繰越0円, 不用額6,256,075円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば29,214,695円の支出減である。
また、不用額6,256,075円の内訳は、建設改良費4,254,218円, 企業債償還金857円, 雑支出1,000円, 予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	0	0.00	
	出 資 金	0	0.00	
	国 庫 補 助 金	0	0.00	
	加 入 金	0	0.00	
	負 担 金	1,460,911	100.00	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	1,460,911	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	59,851,782	45.82	設備拡張費 20,519,439 設備改良費 37,882,193 営業設備費 1,450,150
	企 業 債 償 還 金	70,784,143	54.18	
	雑 支 出	0	0.00	
	予 備 費	0	0.00	
	計	130,635,925	100.00	

(3) 経営状況について（資料第2表参照）

① 経営成績について

本年度は、総収益が473,020,322円に対し、総費用452,700,441円で、差引純利益は20,319,881円、前年に比べ357.41%、14,634,617円の増となっている。

総収益を見ると、営業収益と営業外収益が増加したため、前年に比べ102.60%、12,001,233円の増加となっている。

総費用では、営業外費用と特別損失が減少したため、前年に比べ99.42%、2,633,384円の減少となっている。

平成23年度から同27年までの5年間の経営成績の推移は(表一1)のとおりで、26年度からは補助金収入がなくなった金額である。

(表一1)

(単位:円,%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
平成23年度	461,124,840	100.00	447,551,291	100.00	13,573,549
平成24年度	456,953,779	99.10	448,907,432	100.30	8,046,347
平成25年度	447,398,742	97.02	438,706,486	98.02	8,692,256
平成26年度	461,019,089	99.98	455,333,825	101.74	5,685,264
平成27年度	473,020,322	102.58	452,700,441	101.15	20,319,881

上記は、平成23年度を100と定め、平成27年度までの指数をあげたものである。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表一2)を見ると、経営資本営業利益率は、0.0%から0.2%に増加している。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。営業資本回転率は前年と同じ0.1回、営業収益営業利益率は0.2%から1.2%に増加している。

本市水道は毎年営業費用として約1億9千9百万円に上る多額の受水費を支出するため、営業利益が極端に少ないという損益構造になっており、営業利益に関する経営比率は全国指標に比べるとかなり低い。

資料第4表を見ると、供給単価(1m³当たりの収益)は167.71円で前年に比べ0.95円減少、給水原価(1m³当たりの費用)は177.37円で3.21円減少している。料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は94.55%(前年93.40%)と増加しているが、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われている状況は続いている。

また、総収支比率及び営業収支比率(ともに100%以上必要)は、前年に比べ増加し、ともに100%以上となっている。

② 人件費と労働生産性について

水道事業の人件費は(表一3)を見ると、前年に比べ1,466,437円増加し、人件費の総費用に占める割合も7.88%と増加している。給水収益に対する人件費の割合は、8.36%で前年に比べ増加しているが、全国指標(平成25年度の水道統計)の11.80%よりは低いままである。

また、水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表一4)を見ると、職員一人当たりの営業収益及び給水人口は前年に比べそれぞれ増加している。全国指標と比べると全ての比率が上回っており、労働生産性は全国平均より高い状況である。

(表-2)

比 率 名	算 式	H25水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H26 (給水人口25,482人)	H27 (給水人口25,895人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.8	0.0	0.2
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.2	0.2	1.2

H26営業利益 : 1,027,751 円

H27営業利益 : 5,048,046 円

H26経営資本 : 3,196,051,419 円

H27経営資本 : 3,147,422,018 円

H26営業収益 : 420,462,475 円

H27営業収益 : 430,248,582 円

(表-3)

比 率 名	H25水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H27 - H26)
		H26 (給水人口25,482人)	H27 (給水人口25,895人)	
人件費(円)	57,153,093	34,219,809	35,686,246	1,466,437
給水収益(円)	484,174,871	417,251,434	426,662,412	9,410,978
人件費 / 給水収益(%)	11.80	8.20	8.36	0.16

(表-4)

比 率 名	H25水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H27 - H26)
		H26 (給水人口25,482人)	H27 (給水人口25,895人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	423,998	683,943	698,293	14,351
職員1人当たり営業収益 (円)	64,884,806	105,115,619	107,562,146	2,446,527
職員1人当たり給水人口 (人)	3,220	6,370	6,474	104

(4) 財政状態について (資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の異動状況をみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度2,673,817,519円に対し本年度は2,606,126,354円で67,619,165円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償 却未済額
		増加額	減少額	年度当初 現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土地	81,103,014	0	0	0	0	0	0	81,103,014
建物	95,866,713	0	0	57,597,743	2,279,916	0	59,877,659	35,989,054
構築物	3,620,269,423	49,520,587	14,862,239	1,244,641,097	86,265,876	3,176,898	1,327,730,075	2,327,197,696
機械及 装置	842,270,399	4,864,150	7,612,560	667,861,525	18,645,419	4,570,275	681,936,669	157,585,320
車輛及 運搬具	3,746,876	1,059,347	1,188,000	2,899,891	289,597	1,128,600	2,060,888	1,557,335
工具器 具及 備品	9,437,486	0	0	5,876,136	867,415	0	6,743,551	2,693,935
建設仮 勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,652,693,911	55,444,084	23,662,799	1,978,876,392	108,348,223	8,875,773	2,078,348,842	2,606,126,354

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金……前年度87,658,125円に対し本年度は83,580,768円で4,077,357円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	水道料金	手数料他	営業外未収金	貸倒引当金	計
平成27年度分	18,462,009	0	0	△ 7,257,203	11,204,806
過年度分	72,375,962	0	0	0	72,375,962
合 計	90,837,971	0	0	△ 7,257,203	83,580,768

- ◎ 貯蔵品……………前年度11,054,280円に対し本年度は11,037,590円で16,690円の減となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成27年3月31日 現 在	平成27年度中の増減		平成28年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	1,724,645	3,185,300	3,443,930	1,466,015
材 料	4,248,783	1,055,800	892,750	4,411,833
そ の 他	5,080,852	312,400	233,510	5,159,742
計	11,054,280	4,553,500	4,570,190	11,037,590

ハ 固定負債

- ◎ 企業債……………前年度1,182,226,265円に対し、本年度1,109,830,433円と72,395,832円減となっている。

ニ 流動負債

- ◎ 企業債……………前年度70,784,143円に対し、本年度72,395,832円と1,611,689円増となっている。
- ◎ 未払金……………前年度14,544,124円に対し、本年度20,693,185円となっている。内訳は営業未払金(現年度)14,830,985円、未払消費税5,862,200円である。
- ◎ 引当金……………前年度2,872,000円に対し、本年度2,681,000円と191,000円減となっている。
- ◎ その他流動負債・前年度39,430,710円に対し、本年度41,038,076円となっている。内訳は下水道使用料預り金39,825,880円、その他預り金1,212,196円である。

ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……前年度476,499,582円に対し、本年度477,910,493円となっている。内訳は国庫補助金長期前受金231,809,140円、その他246,101,353円である。

ヘ 資本金

前年度と同様で1,020,857,553円となっている。

ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……前年度と同様で13,547,128円となっている。
- ◎ 利益剰余金……当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分316,741,511円に当年度純利益20,319,881円を加算した337,061,392円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円で前年度と同額である。

次に、財政状態を示す財務比率は(表-5)のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は395.54%で、前年度より減少しているが、財務の安全性(短期の支払能力)は高い状況を示している。

ただ、流動資産の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金72,375,962円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は45.66%で、前年度に比べ増加している。

固定比率(100%以下であると安全)は前年に比べ減少している。100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況が続いている。

(表-5)

比 率 名	算 式	H.26	H.27
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	409.04	395.54
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	44.33	45.66
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$	188.72	181.34

4. むすび

平成27年度水道事業の総収益は、473,020,322円で、前年度に比べ12,001,233円の増加である。営業収益と営業外収益の増加によるものである。総収益のうち給水収益(水道使用料)の占める割合は90.2%である。

総費用は452,700,441円で、前年に比べ2,633,384円の減少である。営業費用は増加したものの、営業外費用と特別損失の減少が大きかったことによるものである。総費用に占める主な経費の割合は、受水費(40.75%)、減価償却費(23.93%)、職員給与費(7.88%)、動力費(6.01%)、支払利息(5.94%)、委託料(5.18%)、修繕費(3.04%)等である。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、20,319,881円の黒字で、前年度に比べ14,634,617円の増加である。ただ、増収益、長期前受金戻入及び加入金の営業外収益により、純利益の黒字幅が膨らんだものである。

なお、長期前受金戻入とは、地方公営企業会計制度の改正により、償却資産の取得に伴い交付される補助金等について、毎年減価償却見合い分を収益化することになったものであり、現金の出し入れを伴わない非現金収益である。

水道事業本来の営業利益で見ると、5,048,046円の黒字で、営業収益営業利益率は1.2%しかなく、全国指標10.2%と比べるとまだまだかなり低い状況である。引き続き給水収益の増収及び営業費用の削減に向けた水道事業の運営に努められたい。

水道事業の課題としては、次のとおりである。

水道普及率は86.3%、前年度に比べ増加している。給水人口は、計画27,000人に対し現在25,895人であり、引き続き給水人口の増加に努められたい。

有収率(配水される水量がどの程度収益につながっているかを示す指標)は91.1%で、4年連続90%を超えている。漏水防止対策を確実に実施し93%の目安達成に取り組まされたい。

未収金(水道料金の滞納額)は、90,837,971円と多額である。負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は、まず滞納者との早期接触を確実に実施し、その後滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・納付不履行者に対する給水停止等を地道に繰り返し、徹底した債権回収に努められたい。

本市水道は、市内水源の取水量だけでは足りず、上天草宇城水道企業団から1日5,000m³の水を購入して、市民の1日の給水量を確保している。そのため、水購入の受水費用は毎年1億9千万余円と、総費用の40%を占める多額な金額に上っている。今後の水需要の動向も考慮し、契約単価の引き下げや受水量の見直し等を検討する必要がある。

配水管改良工事等の建設改良費は、59,851,782円で毎年多額になっているが、水道創設から50年以上経過する老朽化した水道施設の建設改良費の増加は避けられない状況であり、今後も計画的な整備更新に取り組まされたい。

今後とも引き続き安心、安全はもちろん、安定・安価な水の供給に努めていただきたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	平成27年度 (A)					平成26年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	増 減	割 合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	495,046,000	100.00	510,078,138	100.00	103.04	495,988,000	100.00	495,110,671	100.00	99.82	14,967,467	103.02
		営業収益	452,618,000	91.43	464,510,520	91.07	102.63	448,673,000	90.46	451,937,514	91.28	100.73	12,573,006	102.78
		営業外収益	42,427,000	8.57	45,503,898	8.92	107.25	47,314,000	9.54	43,171,157	8.72	91.24	2,332,741	105.40
		特別利益	1,000	0.00	63,720	0.01	6372.00	1,000	0.00	2,000	0.00	200.00	61,720	3186.00
	支 出	事業費用	493,269,000	100.00	484,754,454	100.01	98.27	496,425,000	99.99	484,129,739	100.00	97.52	624,715	100.13
		営業費用	454,649,000	92.17	444,794,737	91.76	97.83	454,932,000	91.64	439,191,286	90.72	96.54	5,603,451	101.28
		営業外費用	36,974,000	7.50	39,931,197	8.24	108.00	37,743,000	7.60	37,279,794	7.70	98.77	2,651,403	107.11
		特別損失	1,229,000	0.25	28,520	0.01	2.32	2,750,000	0.55	7,658,659	1.58	278.50	△ 7,630,139	0.37
	予備費	417,000	0.08	0	0.00	0.00	1,000,000	0.20	0	0.00	0.00	0	-	
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	802,000	100.00	1,460,911	100.00	182.16	402,000	100.00	1,061,346	100.00	264.02	399,565	137.65
		企業債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		国庫補助金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	801,000	99.88	1,460,911	100.00	182.39	401,000	99.75	1,061,346	100.00	264.67	399,565	137.65
		固定資産売却代金	1,000	0.12	0	0.00	0.00	1,000	0.25	0	0.00	0.00	0	-
	支 出	資本的支出	136,892,000	100.00	130,635,925	100.00	95.43	173,797,461	99.99	159,850,620	100.00	91.98	△ 29,214,695	81.72
		建設改良費	64,106,000	46.83	59,851,782	45.82	93.36	102,582,461	59.02	90,638,224	56.70	88.36	△ 30,786,442	66.03
		企業債償還金	70,785,000	51.71	70,784,143	54.18	99.99	69,214,000	39.82	69,212,396	43.30	100.00	1,571,747	102.27
		雑支出	1,000	0.00	0	0.00	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0.00	0	-
		予備費	2,000,000	1.46	0	0.00	0.00	2,000,000	1.15	0	0.00	0.00	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	平成 27 年 度 (A)		平成 26 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		430,248,582	90.96	420,462,475	91.20	9,786,107	102.33
	給 水 収 益	426,662,412	90.20	417,251,434	90.51	9,410,978	102.26
	受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	3,586,170	0.76	3,211,041	0.70	375,129	111.68
2. 営 業 費 用		425,200,536	93.93	419,434,724	92.12	5,765,812	101.37
	原 水 及 び 配 水 費	257,246,042	56.82	259,491,488	56.99	△ 2,245,446	99.13
	総 係 費	43,266,228	9.56	42,615,889	9.36	650,339	101.53
	減 価 償 却 費	108,348,223	23.93	109,020,035	23.94	△ 671,812	99.38
	資 産 減 耗 費	14,899,266	3.29	5,346,489	1.17	9,552,777	278.67
	そ の 他 の 営 業 費 用	1,440,777	0.32	2,960,823	0.65	△ 1,520,046	48.66
	営 業 利 益 (1 - 2)	5,048,046	-	1,027,751	-	4,020,295	491.17
3. 営 業 外 収 益		42,712,740	9.03	40,554,614	8.80	2,158,126	105.32
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,734	0.02	119,460	0.03	△ 23,726	80.14
	雑 収 益	27,595,529	5.83	27,063,677	5.87	531,852	101.97
	他 会 計 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	長 期 前 受 金 戻 入	7,191,477	1.52	7,191,477	1.56	0	100.00
	加 入 金	7,830,000	1.66	6,180,000	1.34	1,650,000	126.70
4. 営 業 外 費 用		27,473,197	6.07	28,481,294	6.26	△ 1,008,097	96.46
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,909,547	5.94	28,481,294	6.26	△ 1,571,747	94.48
	そ の 他 雑 支 出	563,650	0.12	0	0.00	563,650	-
	経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	20,287,589	-	13,101,071	-	7,186,518	154.85
5. 特 別 利 益		59,000	0.01	2,000	0.00	57,000	2,950.00
	過 年 度 損 益 修 正 益	59,000	0.01	2,000	0.00	57,000	2,950.00
6. 特 別 損 失		26,708	0.01	7,417,807	1.63	△ 7,391,099	0.36
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	26,708	0.01	7,417,807	1.63	△ 7,391,099	0.36
計	総 収 益 (1 + 3 + 5)	473,020,322	100.00	461,019,089	100.00	12,001,233	102.60
	総 費 用 (2 + 4 + 6)	452,700,441	100.00	455,333,825	100.00	△ 2,633,384	99.42
	当 年 度 純 利 益	20,319,881	-	5,685,264	-	14,634,617	357.41
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	316,741,511	-	311,056,247	-	5,685,264	101.83
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	337,061,392	-	316,741,511	-	20,319,881	106.42

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	2,606,293,866	82.81	2,673,985,031	83.67	△ 67,691,165	97.47	イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	72,395,832	2.30	70,784,143	2.21	1,611,689	102.28
(1) 有形固定資産	2,606,126,354	82.81	2,673,817,519	83.67	△ 67,691,165	97.47	ロ. その他企業債	0	0.00	0	0.00	0	—
イ. 土地	81,103,014	2.58	81,103,014	2.54	0	100.00	(2) 未払金	20,693,185	0.66	14,544,124	0.46	6,149,061	142.28
ロ. 建物	35,989,054	1.14	38,268,970	1.20	△ 2,279,916	94.04	(3) 引当金	2,681,000	0.09	2,872,000	0.09	△ 191,000	93.35
ハ. 構築物	2,327,197,696	73.94	2,375,628,326	74.33	△ 48,430,630	97.96	イ. 賞与引当金	2,681,000	0.09	2,872,000	0.09	△ 191,000	93.35
ニ. 機械及び装置	157,585,320	5.01	174,408,874	5.46	△ 16,823,554	90.35	(4) その他流動負債	41,038,076	1.30	39,430,710	1.23	1,607,366	104.08
ホ. 車両及び運搬具	1,557,335	0.05	846,985	0.03	710,350	183.87	5. 繰延収益	463,527,539	14.73	469,258,105	14.68	△ 5,730,566	98.78
ヘ. 工具器具及び備品	2,693,935	0.09	3,561,350	0.11	△ 867,415	75.64	(1) 長期前受金	477,910,493	15.18	476,449,582	14.91	1,460,911	100.31
ト. 建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	0	—	長期前受金 収益化累計額	△ 14,382,954	—	△ 7,191,477	—	△ 7,191,477	—
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	6. 資本金	1,020,857,553	32.43	1,020,857,553	31.94	0	100.00
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	7. 剰余金	416,398,400	13.23	396,078,519	12.39	20,319,881	105.13
2. 流動資産	541,128,152	17.19	522,066,388	16.33	19,061,764	103.65	(1) 資本剰余金	13,547,128	0.43	13,547,128	0.43	0	100.00
(1) 現金預金	446,509,794	14.19	423,353,983	13.25	23,155,811	105.47	イ. 受贈財産評価額	10,505,128	0.33	10,505,128	0.33	0	100.00
(2) 未収金	83,580,768	2.66	87,658,125	2.74	△ 4,077,357	95.35	ロ. 国庫補助金	3,042,000	0.10	3,042,000	0.10	0	100.00
(3) 貯蔵品	11,037,590	0.35	11,054,280	0.35	△ 16,690	99.85	ハ. 負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
資産合計	3,147,422,018	100.00	3,196,051,419	100.00	△ 48,629,401	98.48	ニ. 加入金	0	0.00	0	0.00	0	—
3. 固定負債	1,109,830,433	35.26	1,182,226,265	36.99	△ 72,395,832	93.88	(2) 利益剰余金	402,851,272	12.80	382,531,391	11.97	20,319,881	105.31
(1) 企業債	1,109,830,433	35.26	1,182,226,265	36.99	△ 72,395,832	93.88	イ. 減債積立金	16,789,880	0.53	16,789,880	0.53	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,109,830,433	35.26	1,182,226,265	36.99	△ 72,395,832	93.88	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.56	49,000,000	1.53	0	100.00
ロ. その他企業債	0	0.00	0	0.00	0	—	ハ. 当年度末処分利益剰余金	337,061,392	10.71	316,741,511	9.91	20,319,881	106.42
4. 流動負債	136,808,093	4.35	127,630,977	3.99	9,177,116	107.19	負債資本合計	3,147,422,018	100.00	3,196,051,419	100.00	△ 48,629,401	98.48
(1) 企業債	72,395,832	2.30	70,784,143	2.21	1,611,689	102.28							

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			27	26	25
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,632}{10,200} \times 100$	74.82	73.48	73.15
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,632}{10,647} \times 100$	71.68	88.71	91.13
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{10,647}{10,200} \times 100$	104.38	82.83	80.26
配水管使用効率 (m ³ / m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,793,173}{130,882}$	21.34	21.02	21.27
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,793,173}{260,613}$	10.72	10.23	10.02
供 給 単 価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{426,662,412}{2,544,055}$	167.71	168.66	168.22
給 水 原 価 (円 / m ³)	$\frac{\{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)} - (\text{受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費})\}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{451,251,403}{2,544,055}$	177.37	180.58	175.61
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{473,020,322}{452,700,441} \times 100$	104.49	101.25	101.98
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{430,248,582}{425,200,536} \times 100$	101.19	100.25	103.50
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{430,249}{4}$	107,562	105,116	83,480

※なお、2ページ～14ページの各比率の定義等は、(財)日本水道協会が全国統一の水道事業ガイドラインとして示している業務指標によるものである。

宇土市公共下水道事業会計

(1) 事業の概要について

平成27年度の下水道事業の概要は次のとおり、水洗化処理戸数は10,293戸、同人口26,321人で、前年度と比較すれば、188戸、168人増加し、その結果、普及率は、戸数で94.7%、人口で94.8%と、いずれも前年度に比べ上昇している。年間総処理水量は4,138,554^m、年間有収水量は3,351,052^mで、その結果、有収率は81.0%と、前年度に比べ0.3%上昇している。

種 別		単位	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
宇土市内 世帯及び 人口	人口	人	37,781	37,927	△ 146	99.62
	戸数	戸	14,819	14,649	170	101.16
処 理 区 域 内	人口	人	27,754	27,704	50	100.18
	戸数	戸	10,864	10,688	176	101.65
水 洗 化 処 理	人口	人	26,321	26,153	168	100.64
	戸数	戸	10,293	10,105	188	101.86
普 及 率	人口	%	94.8	94.4	0.4	100.42
	戸数	%	94.7	94.5	0.2	100.21
年 間	総処理水量 (A)	^m	4,138,554	4,085,580	52,974	101.30
	有収水量 (B)	^m	3,351,052	3,295,373	55,679	101.69
	無収水量 (C)=A-B	^m	787,502	790,207	△ 2,705	99.66
	有収率 B÷A	%	81.0	80.7	0.3	100.37
1日処理能力(晴天時)		^m	15,375	15,375	0	100.00
1日最大処理水量		^m	15,330	13,740	1,590	111.57
1日平均	処理水量	^m	11,308	11,193	115	101.03
	有収水量	^m	9,156	9,028	128	101.42
1人1日平均有収水量		ℓ	347.9	345.2	2.7	100.78
下水道管路延長		m	143,032	142,428	604	100.42

・施設の利用状況(資料第4表参照)

下水道事業の施設効率を判断する施設利用率、負荷率、最大稼働率(いずれも値の高い方が良い)を見ると、施設利用率は73.55%で、前年度に比べわずかに増加している。施設利用率は負荷率と最大稼働率に分解することができるが、負荷率73.76%で前年度に比べ減少、最大稼働率99.71%で前年度に比べ増加している。能率的な下水道事業とするためには、負荷率を可能な限り100%に近づける必要がある。

(2) 予算の執行状況について(資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入…………… 予算現額1,002,031,000円に対し、決算額は1,031,177,151円(収入率102.91%)で29,146,151円の増額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば26,662,613円の収入減である。

収益的支出…………… 予算現額987,926,000円に対し、決算額は963,187,354円(執行率97.50%)で不用額24,738,646円(内訳は営業費用17,520,547円、営業外費用5,479,018円、特別損失170,081円、予備費1,569,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば45,971,262円の支出減である。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、一般污水収益(下水道使用料)が決算額の46.51%を占め、事業費用では減価償却費59.46%、委託料16.57%、企業債利息9.43%等となっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
一般污水収益	479,641,440	46.51	職員給与費	32,200,221	3.34
負担金	62,919,601	6.10	委託料	159,577,933	16.57
その他営業収益	689,110	0.07	修繕費	10,134,820	1.05
受取利息及び配当金	50,384	0.00	光熱水費	997,444	0.10
他会計補助金	195,736,000	18.98	動力費	44,038,262	4.57
補助金	3,537,000	0.34	企業債利息	90,848,012	9.43
長期前受金戻入	286,863,521	27.82	減価償却費	572,721,105	59.46
雑収入	996,618	0.10	手数料	15,323,332	1.59
特別利益	743,477	0.07	その他	37,346,225	3.88
計	1,031,177,151	100.00	計	963,187,354	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入…………… 予算現額325,040,305円に対し、決算額は291,868,072円(収入率89.79%)で33,172,233円の減額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば121,604,358円の収入増である。

資本的支出…………… 予算現額560,017,000円に対し、決算額は523,520,309円(執行率93.48%)で翌年度繰越額17,224,000円、不用額19,272,691円(内訳は建設改良費17,272,305円、企業債償還金386円、予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば59,206,956円の支出増である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	152,400,000	52.22	
	出 資 金	0	0.00	
	補 助 金	121,286,603	41.56	
	加 入 金		0.00	
	負 担 金	18,181,469	6.23	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	291,868,072	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	253,414,695	48.41	管渠布設費 50,845,132 処理場築造費 195,741,047 築造総務費 6,828,516
	企 業 債 償 還 金	270,105,614	51.59	
	雑 支 出	0	-	
	予 備 費	0	-	
	計	523,520,309	100.00	

(3) 経営状況について (資料第2表参照)

① 経営成績について

本年度は、総収益991,514,132円に対し、総費用933,138,097円で、差引純利益は58,376,035円の黒字となっている。純利益は前年度に比べ17,008,325円の増加である。

総収益を見ると、営業収益が503,596,500円、営業外収益が487,174,155円、特別利益が743,477円となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料444,132,093円(総収益の44.79%)と負担金58,776,402円(5.93%)で、営業収益は、下水道使用料と負担金の増加により、前年度に比べ6,658,280円増加している。営業外収益の主なものは、市補助金195,736,000円(19.74%)と長期前受金戻入286,863,521円(28.93%)で、営業外収益は市補助金と長期前受金戻入の減少により、前年度に比べ36,534,924円減少している。

総費用では、営業費用が841,292,300円、営業外費用が91,624,948円、特別損失が220,849円となっている。営業費用の主なものは、減価償却費572,721,105円(総費用の61.38%)、処理場費186,674,215円(20.00%)、総係費50,502,906円(5.41%)で、営業費用は減価償却費等の減少により、前年度に比べ27,003,457円減少している。営業外費用の主なものは、支払利息90,848,012円(9.74%)で、営業外費用は支払利息の減少により、前年度に比べ5,491,837円減少している。特別損失は過年度損益修正損で、前年度に比べ13,646,198円減少している。

営業収益対営業費用比率(資料第4表)は59.86%と、営業費用を超える営業収益がなく、営業利益は337,695,800円の赤字となっている。多額の営業外収益があったため、純利益は黒字となったものであり、営業外収益の市補助金や長期前受金戻入に依存している状況となっている。

次に、下水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表-1)を見ると、経営資本営業利益率は赤字となっている。経営資本営業利益率は経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。経営資本回転率は前年と同じく0.04回、営業収益営業利益率は赤字となっている。まずは、営業利益が黒字となる、つまり、営業費用を営業収益で賄える経営状況とすることが必要である。

資料第4表を見ると、使用料単価(1m³当たりの収益)は148.62円、汚水原価(1m³当たりの費用)は277.12円で、それぞれ前年度に比べ減少している。料金回収率(使用料単価÷汚水原価×100)は54%で、100%を下回っており、汚水に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることがここでも分かる。

(表-1)

比 率 名	算 式	宇土市公共下水道事業	
		H26 (処理人口26,153人)	H27 (処理人口26,321人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	赤字	赤字
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	赤字	赤字

H26営業利益 : -371,357,537 円
H26経営資本 : 11,903,275,021 円
H26営業収益 : 496,938,220 円

H27営業利益 : -337,695,800 円
H27経営資本 : 11,777,083,704 円
H27営業収益 : 503,596,500 円

(4) 財政状態について (資料第3表参照)

財政状態は貸借対照表で示しているとおおりであるが、主な科目の状況は次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度11,658,242,804円に対し、本年度は11,326,197,721円で332,045,083円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初 の現在高	当 年 度		減価償却累計額				年度末償 却未済額
		増加額	減少額	年度当初 の現在高	当年度		累 計	
					増加額	減少額		
土 地	234,050,089	0	0	0	0	0	0	234,050,089
建 物	342,149,153	0	0	15,578,021	14,577,500	0	30,155,521	311,993,632
構築物	10,020,772,471	87,098,013	0	348,092,404	351,820,687	0	699,913,091	9,407,957,393
機械及 装置	1,578,306,690	242,567,118	6,367,321	240,590,740	205,758,429	2,473,093	443,876,076	1,370,630,411
車輛及 運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
工具 器具及 備品	2,840,977	0	0	710,292	564,489	0	1,274,781	1,566,196
建設仮 勘定	85,094,881	0	85,094,881	0	0	0	0	0
合 計	12,263,214,261	329,665,131	91,462,202	604,971,457	572,721,105	2,473,093	1,175,219,469	11,326,197,721

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金……………前年度84,135,505円に対し、本年度は55,722,756円で28,412,749円の減である。

内容については次のとおりである。

(単位:円)

年 度	下水道使用料	未 収 負 担 金	営業外未収金他	貸 倒 引 当 金	計
平成27年度分	18,875,310	14,994,934	1,215,885	△ 10,000,000	25,086,129
過 年 度 分	30,636,627	0	0	0	30,636,627
合 計	49,511,937	14,994,934	1,215,885	△ 10,000,000	55,722,756

ハ 固定負債

- ◎ 企業債……………前年度4,239,461,712円に対し、本年度は4,123,311,710円で116,150,002円の減である。

ニ 流動負債

- ◎ 企業債……………前年度270,105,614円に対し、本年度は268,550,002円で1,555,612円の減である。
- ◎ 未払金……………前年度43,018,437円に対し、本年度38,447,563円で、内訳は営業未払金21,505,416円、その他16,942,147円である。
- ◎ 引当金……………前年度3,914,000円に対し、本年度3,128,000円で、内訳は賞与引当金2,716,000円、法定福利費引当金412,000円である。
- ◎ その他の流動負債・前年度0円に対し、本年度26,470円である。

ホ 繰延収益

- ◎ 長期前受金……前年度5,068,505,430円に対し、本年度5,204,987,605円で、内訳は国庫補助金長期前受金4,151,621,344円、その他1,053,366,261円である。

ヘ 資本金 前年度と同様2,504,219,338円である。

ト 剰余金

- ◎ 資本剰余金……前年度と同様116,710,465円で、内訳は受贈財産評価額9,948,000円、補助金106,762,465円である。
- ◎ 利益剰余金……当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分41,367,710円に当年度純利益58,376,035円を加算した99,743,745円である。

次に、財政状態を示す財務比率は次のとおりである。

財務の安全性を示す流動比率(100%以上で、より高い方が安全)は145.38%で、前年度に比べ上昇している。100%以上になっているが、未収金の中に債権回収が非常に困難な過年度未収金30,636,627円が含まれていることに留意する必要がある。

財務の健全性を示す自己資本構成比率(高い方が安全)は23.10%で、前年度に比べわずかに上昇し良くなっている。

固定資産対長期資本比率(100%以下であると安全)は165.49%で、前年度に比べ下落しているが、100%以上となっており固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていない状況に変わりはない。

4. む す び

平成27年度公共下水道事業の総収益は、991,514,132円で、前年度に比べ29,133,167円の減少である。営業収益は増加したものの、営業外収益が大幅に減少したことによるものである。総収益に占める主な収入の割合は、営業収益の下水道使用料44.79%、負担金5.93%、営業外収益の長期前受金戻入28.93%、市補助金19.74%等となっている。

なお、地方公営企業会計制度の改正により、償却資産の取得に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、毎年減価償却見合い分を長期前受金戻入として収益化することになったものであり、長期前受金戻入は現金の出し入れを伴わない非現金収益である。

総費用は933,138,097円で、前年度に比べ46,141,492円の減少である。営業費用、営業外費用及び特別損失のいずれも減少したことによるものである。総費用に占める主な費用の割合は、営業費用の減価償却費61.38%、処理場費20.00%、総係費5.41%、営業外費用の支払利息9.74%等となっている。

その結果、総収益と総費用の差引純利益は、58,376,035円の黒字で、前年度に比べ17,008,325円の増加である。ただ、黒字化は、非現金収益の長期前受金戻入によるところが大きい。

また、企業で重要となる営業利益は337,695,800円の赤字となっている。

下水道事業の場合、膨大な雨水処理も含まれ、その費用が多額なため下水道事業自体の営業利益を黒字化するのは難しい状況である。営業利益の赤字ができる限り少なくなるよう、引き続き下水道使用料の増収と営業費用の削減に努められたい。

下水道事業の課題としては、次のとおりである。

水洗化処理普及率は、戸数で94.7%、人口で94.8%と前年度に比べ上昇している。水洗化処理人口は計画28,100人に対し26,321人となっており、今後も下水道使用料の増収につながる水洗化処理人口の増加に努められたい。

未収金のうち下水道使用料未収金(滞納額)は49,511,937円と多額である。負担の公平、更には収入の確保を図るために、担当職員は事務取扱要綱に基づき、まず滞納者との早期接触を徹底し、その後滞納者の状況に応じ、分割納付の誓約・分割納付の履行確認・上水道事業と連携した上水道の給水停止・預金等財産の差押えなどを地道に繰り返し実施し、未収金回収に取り組まれたい。

今後汚水処理施設の更新や下水管・ポンプ場の改修等多額の建設改良費が見込まれる中、計画的な下水道事業経営に取り組まれ、安全で快適な市民生活の維持に努められたい。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大 区 分	収 支 別	区 分 科 目 別	平成27年度 (A)					平成26年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	増 減	割 合
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	事業収益	1,002,031,000	99.99	1,031,177,151	100.00	102.91	1,044,529,000	100.00	1,057,839,764	100.00	101.27	△ 26,662,613	97.48
		営業収益	539,439,000	53.83	543,250,151	52.68	100.71	537,031,000	51.41	534,130,685	50.49	99.46	9,119,466	101.71
		営業外収益	461,847,000	46.09	487,183,523	47.25	105.49	507,497,000	48.59	523,709,079	49.51	103.19	△ 36,525,556	93.03
		特別利益	745,000	0.07	743,477	0.07	99.80	1,000	0.00	0	0.00	0.00	743,477	-
	支 出	事業費用	987,926,000	100.00	963,187,354	100.00	97.50	1,030,763,000	99.99	1,009,158,616	100.00	97.90	△ 45,971,262	95.44
		営業費用	876,303,000	88.70	858,782,453	89.16	98.00	901,528,000	87.46	884,606,964	87.66	98.12	△ 25,824,511	97.08
		営業外費用	109,654,000	11.10	104,174,982	10.82	95.00	116,932,000	11.34	110,200,036	10.92	94.24	△ 6,025,054	94.53
		特別損失	400,000	0.04	229,919	0.02	57.48	10,303,000	1.00	14,351,616	1.42	139.30	△ 14,121,697	1.6
		予備費	1,569,000	0.16	0	0.00	0.00	2,000,000	0.19	0	0.00	0.00	0	-
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	資本の収入	325,040,305	100.00	291,868,072	100.01	89.79	369,377,000	100.00	170,263,714	100.01	46.09	121,604,358	171.42
		企業債	174,112,000	53.57	152,400,000	52.22	87.53	201,200,000	54.47	76,000,000	44.64	37.77	76,400,000	200.53
		出資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		補助金	130,760,305	40.23	121,286,603	41.56	92.75	149,633,000	40.51	78,125,670	45.89	52.21	43,160,933	155.25
		加入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		負担金	20,168,000	6.20	18,181,469	6.23	90.15	18,544,000	5.02	16,138,044	9.48	87.03	2,043,425	112.66
		固定資産売却代金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
	支 出	資本の支出	560,017,000	100.00	523,520,309	100.00	93.48	628,669,000	100.00	464,313,353	100.00	73.86	59,206,956	112.75
		建設改良費	287,911,000	51.41	253,414,695	48.41	88.02	357,067,000	56.80	194,711,590	41.94	54.53	58,703,105	130.15
		企業債償還金	270,106,000	48.23	270,105,614	51.59	100.00	269,602,000	42.88	269,601,763	58.06	100.00	503,851	100.19
		雑支出	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	0	0.00	-	0	-
		予備費	2,000,000	0.36	0	0.00	0.00	2,000,000	0.32	0	0.00	0.00	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科目別	区 分	平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		前年度との比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	A / B
1. 営業	収 益	503,596,500	50.79	496,938,220	48.69	6,658,280	101.34
	下水 道 使 用 料	444,132,093	44.79	439,540,991	43.06	4,591,102	101.04
	負 担 金	58,776,402	5.93	56,991,007	5.58	1,785,395	103.13
	受 託 事 業 収 益	0	0.00	0	0.00	0	-
	そ の 他 営 業 収 益	688,005	0.07	406,222	0.04	281,783	169.37
2. 営業	費 用	841,292,300	90.16	868,295,757	88.67	△ 27,003,457	96.89
	管 渠 費	26,089,935	2.80	28,120,055	2.87	△ 2,030,120	92.78
	ポ ン プ 場 費	1,409,911	0.15	1,078,770	0.11	331,141	130.70
	処 理 場 費	186,674,215	20.00	176,167,910	17.99	10,506,305	105.96
	受 託 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	-
	総 係 費	50,502,906	5.41	53,682,303	5.48	△ 3,179,397	94.08
	減 価 却 費	572,721,105	61.38	604,971,457	61.78	△ 32,250,352	94.67
	資 産 減 耗 費	3,894,228	0.42	4,275,262	0.44	△ 381,034	91.09
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	-
	営業 利 益 (1 - 2)	△ 337,695,800	-	△ 371,357,537	-	33,661,737	90.94
3. 営業	外 収 益	487,174,155	49.13	523,709,079	51.31	△ 36,534,924	93.02
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,384	0.01	26,513	0.00	23,871	190.04
	他 会 計 補 助 金	195,736,000	19.74	208,983,000	20.48	△ 13,247,000	93.66
	補 助 金	3,537,000	0.36	0	0.00	3,537,000	-
	長 期 前 受 金 戻 入	286,863,521	28.93	301,633,114	29.55	△ 14,769,593	95.10
	還 付 金	0	0.00	0	0.00	0	-
	雑 収 益	987,250	0.10	13,066,452	1.28	△ 12,079,202	7.56
4. 営業	外 費 用	91,624,948	9.82	97,116,785	9.92	△ 5,491,837	94.35
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,848,012	9.74	97,020,936	9.91	△ 6,172,924	93.64
	雑 支 出	776,936	0.08	95,849	0.01	681,087	810.58
	経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	57,853,407	-	55,234,757	-	2,618,650	104.74
5. 特 別	利 益	743,477	0.07	0	-	743,477	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	-	0	-
	そ の 他 特 別 利 益	743,477	0.07	0	-	743,477	-
6. 特 別	損 失	220,849	0.02	13,867,047	1.42	△ 13,646,198	1.59
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.00	0	0.00	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	220,849	0.02	9,842,904	1.01	△ 9,622,055	2.24
	手 当 等	0	0.00	4,024,143	0.41	△ 4,024,143	0.00
計	総 収 益 (1 + 3 + 5)	991,514,132	100.00	1,020,647,299	100.00	△ 29,133,167	97.15
	総 費 用 (2 + 4 + 6)	933,138,097	100.00	979,279,589	100.00	△ 46,141,492	95.29
	当 年 度 純 利 益	58,376,035	-	41,367,710	-	17,008,325	141.11
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	41,367,710	-	0	-	41,367,710	-
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	99,743,745	-	41,367,710	-	58,376,035	241.11

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区 分 科 目	平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		前年度との比較		区 分 科 目	平成 27 年度 (A)		平成 26 年度 (B)		前年度との比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	A / B
1. 固定資産	11,326,197,721	96.17	11,658,242,804	97.25	△ 332,045,083	97.15	4. 流動負債	310,152,035	2.63	317,038,051	2.64	△ 6,886,016	97.83
(1) 有形固定資産	11,326,197,721	96.17	11,658,242,804	97.24	△ 332,045,083	97.15	(1) 企業債	268,550,002	2.28	270,105,614	2.25	△ 1,555,612	99.42
イ. 土地	234,050,089	1.99	234,050,089	1.95	0	100.00	イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	268,550,002	2.28	270,105,614	2.25	△ 1,555,612	99.42
ロ. 建物	311,993,632	2.65	326,571,132	2.72	△ 14,577,500	95.54	ロ. その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	-
ハ. 構築物	9,407,957,393	79.88	9,672,680,067	80.68	△ 264,722,674	97.26	(2) 未払金	38,447,563	0.33	43,018,437	0.36	△ 4,570,874	89.37
ニ. 機械及び装置	1,370,630,411	11.64	1,337,715,950	11.16	32,914,461	102.46	(3) 引当金	3,128,000	0.02	3,914,000	0.03	△ 786,000	79.92
ホ. 車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	0	-	イ. 賞与引当金	2,716,000	0.02	3,604,000	0.03	△ 888,000	75.36
ヘ. 工具器具及び備品	1,566,196	0.01	2,130,685	0.02	△ 564,489	73.51	ロ. 法定福利引当金	412,000	0.00	310,000	0.00	102,000	132.90
ト. 建設仮勘定	0	0.00	85,094,881	0.71	△ 85,094,881	0.00	(3) その他の流動負債	26,470	0.00	0	0.00	26,470	-
(2) 無形固定資産	0	0.00	0	0.00	0	-	5. 繰延収益	4,622,946,411	44.20	4,769,572,626	42.28	△ 146,626,215	96.93
2. 流動資産	450,885,983	3.83	330,127,098	2.75	120,758,885	136.58	(1) 長期前受金	5,204,987,605	44.20	5,068,505,430	42.28	136,482,175	102.69
(1) 現金預金	395,163,227	3.36	245,991,593	2.05	149,171,634	160.64	長期前受金 収益化累計額	△ 582,041,194	-	△ 298,932,804	-	△ 283,108,390	-
(2) 未収金	55,722,756	0.47	84,135,505	0.70	△ 28,412,749	66.23	6. 資本金	2,504,219,338	21.26	2,504,219,338	20.89	0	100.00
資産合計	11,777,083,704	100.00	11,988,369,902	100.00	△ 211,286,198	98.24	7. 剰余金	216,454,210	1.84	158,078,175	1.32	58,376,035	136.93
3. 固定負債	4,123,311,710	35.01	4,239,461,712	35.36	△ 116,150,002	97.26	(1) 資本剰余金	116,710,465	0.99	116,710,465	0.97	0	100.00
(1) 企業債	4,123,311,710	35.01	4,239,461,712	35.36	△ 116,150,002	97.26	イ. 受贈財産評価額	9,948,000	0.08	9,948,000	0.08	0	100.00
イ. 建設改良等の財源に 充てるための企業債	4,123,311,710	35.01	4,239,461,712	35.36	△ 116,150,002	97.26	ロ. 補助金	106,762,465	0.91	106,762,465	0.89	0	100.00
ロ. その他の企業債	0	0.00	0	0.00	0	-	(2) 利益剰余金	99,743,745	0.85	41,367,710	0.35	58,376,035	241.11
							イ. 当年度末処分 利益剰余金	99,743,745	0.85	41,367,710	0.35	58,376,035	241.11
							負債資本合計	11,777,083,704	100.00	11,988,369,902	100.00	△ 211,286,198	98.24

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			27	26	25
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{11,308}{15,375} \times 100$	73.55	72.80	-
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{11,308}{15,330} \times 100$	73.76	81.46	-
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}} \times 100$	$\frac{15,330}{15,375} \times 100$	99.71	89.37	-
使 用 料 単 価 (円)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{498,048,495}{3,351,052}$	148.62	149.81	-
汚 水 原 価 (円)	$\frac{\text{事業に関する事項の合計- ポンプ場費- 雨水元利償還分}}{\text{有収水量}}$	$\frac{928,658,620}{3,351,052}$	277.12	292.16	-
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自己資本} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{2,720,673,548}{11,777,083,704} \times 100$	23.10	22.21	-
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{11,326,197,721}{6,843,985,258} \times 100$	165.49	168.92	-
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{450,885,983}{310,152,035} \times 100$	145.38	104.13	-
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{991,514,132}{933,138,097} \times 100$	106.26	104.22	-
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{503,596,500}{841,292,300} \times 100$	59.86	57.23	-

平成27年度宇土市公営企業会計決算審査意見書

発 行 平成28年7月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-0110